



さんむ医療センター

のある利用者の自己負担を2割に引き上げるとか、補足給付の要件に資産も考慮に入れるとか、地域にとってもかなり難しい問題を含んでいると思います。

Q さんむ医療センター ー建て替え事業の検討への影響はどうか。

A 保健福祉部長 さんむ医療センターは、医療機能の現状と今後の方向性を県に報告し、県は、地域医療構想の目標値を示し、さんむ医療センターはその達成に向けて取り組むなかで、地域における中核病院としての役割などについて十分検討する必要があります。

ついでに検討委員会は設置されたか。

A 保健福祉部長 11月5日に検討委員会の設置要綱を制定し、11月14日に、市職員12名、医療センターからは7名が参加し、第1回検討委員会を開催しました。会議の内容は、経過説明、検討工程の確認、ファシリテスマネジメント等です。

Q 地域包括ケアシステム構築に伴う財政運営への影響と対策はどうか。

A 保健福祉部長 介護給付費等の社会保障費については、介護認定者やサービス利用者が増加により、年々増え続けていることが現状となっています。これに伴う財源は、負担割合が決まっています。国、県、市で50%、保険料で50%です。介護給付費等の社会保障費が増加すれば、それ

ぞれの負担額も増加していきます。社会保障費の増加は、全国的な問題であり、国レベルでの対策が望まれるところではあります。

Q さんむ医療センターと医師会との協議会はあるか。

A 市長 医師会とは連携しなければならぬというところで、病院に何回も進言してきましたが、なかなか難しいというところで実現されていないのが現状です。医療・介護の連携はしていかなければならず、これから必要になってくるだろうと思いますので、努力していきたいと思っています。

Q 少子化が進む中、施設の統廃合を含む、こども園の整備計画はどうか。

A 保健福祉部長 市の方針としまして、市内全域で平等な教育、保育が受けられるように、幼保一元化・こども園化を推進しています。こども園化だけでなく、小学校の規模適正化・適正配

置と並行して、総合的に検討、調整をして、現在方向性を整理しているところです。



小野崎 正喜 議員

個人質問

◆ 商業施策について

Q 市独自の商業の振興施策はあるのか。

A 経済環境部長 市内に住所を有する中小企業者を対象に、中小企業運営資金利子補給事業を行っているところではあります。また、起業・創業の支援策として、今年度新たに「さんむドリーム創業塾」を開催する予定です。

Q 近年の市内の店舗数、事業所数の推移と商工会への加入率の推移はどうか。

A 経済環境部長 市内の商業事業所数は平成19年3月現在の1千742社から年々減少して、平成25年3月現

在では1千564社となりました。また、商工会の会員数は平成18年3月現在では969名でしたが、本年、平成26年3月現在では800名となっております。

Q 近年の市内への進出企業数、撤退企業数の推移はどうか。

A 経済環境部長 経済センサスによりますと、市の事業所数は、平成21年度で1千978件、平成24年度で1千820件となり、158件、8.0%の減少です。従業員数は、平成21年度で1万6千386人、平成24年度は1万5千511人となり、875人、5.3%の減少という状況になっています。

が、その目的と事業所訪問の経過、結果はどうか。

A 副市長 71社の市内の企業を、市長と手分けをしながら訪問をいたしました。この目的は、企業の経営者から経営の現状や課題、あるいは市への意見・要望を伺い、今後の市政に生かそうとするものです。現在は、この結果をどのように反映しているか検討をしておりますが、今後も経済環境部を中心に、継続的にヒアリングを行うていきたいと考えているところです。

Q 近年の農業従事者数の推移と、うち、稲作農業従事者数の推移はどうか。

A 経済環境部長 平成17年の農林業センサスによりますと、農家戸数2千991戸、うち専業農家戸数は655戸、農業従事者は6千803人です。平成22年の農家戸数は2千750戸、うち専業農家戸数は786戸、農業従事者数は